

7月定例記者会見 会見録

令和3年（2021年）7月6日（火） 11:00～12:00 庁議室

質疑応答

■新型コロナウイルスワクチン接種の副反応などの医療相談ができるアプリ「LEBER for Business」の導入について

記者A

資料には、「ワクチン接種後の体調を自動でモニタリングされる」と書いてありますが、どのような形でどのようなことを聞けるのか、どのようにして確認できるのか伺います。

(株)リーバー伊藤社長

私達のサービスでは、接種の直後や24時間後などの定期的なタイミングで、よく現れる症状など、例えば頭が痛くないかどうか、発熱しているかどうか、こういったところをチャット型のロボットが、自動で問診する機能を配信する予定としています。こちらにつきましては、スマートフォンアプリで、一般的に用いられているプッシュ通知という形で、なるべく住民の方々が忘れないよう健康を気遣う機能を実装しています。

記者A

チャットして、例えば熱があります、頭が痛いです、というように利用者側が返事した後はどうなるか伺います。

(株)リーバー伊藤社長

基本的には、発熱や頭痛などの症状を選んでいただくと、それに対する定型的なアドバイスが自動で表示されます。

ですので、基本的にはそういった軽い症状に対しては、医師につなぐのではなくて、セルフアセスメントができるものになります。

さらに複雑な症状、例えば、一般的にコロナワクチンの副反応では出ないような味覚障害、嗅覚障害が出たパターンの際は、医師に相談していただいて、早めの医療機関受診をお勧めしたりもできるサービスになっています。

記者B

予算措置はどのぐらいで考えているか伺います。

新型コロナウイルスワクチン接種対策室

契約金額は677万6,000円となっています。

記者B

約700万円ですね。世の中に、同じような類似的なソフトがあるか伺います。

(株)リーバー伊藤社長

健康相談を扱っているサービスとしては、例えば「#8000」という、県が採用しているような電話での医療相談サービス、あとはスマートフォンアプリを用いた「LINEドクター」、「LINEヘルスケア」のようなLINEさんが提供しているサービスなど、類似したサービスはいくつかあると認識しています。

記者B

類似サービスは他にもあるということですが、リーバーを採用するにあたり、何か入札や競争的な措置をとったか伺います。

市長

当然、調査していますけれども、そもそもこの株式会社リーバーは、つくば市が平成29年にSociety5.0の支援事業で採択をして、そこから急成長している企業です。これまでもつくば発の企業として、市として公的に支援を継続している企業であり、「LEBER for School」は学校現場で現在、約9割の家庭が導入をしていて、市民にも浸透しているサービスでもあります。そういったことを総合的に判断して、この「LEBER for Business」を導入する形になっています。

記者B

一言で言うと、つくばにゆかりがあり、今までも色々そういったサービスを受けてきたという認識で良いか伺います。

市長

技術的にも当然優位性が高いと思いますし、これまでも第三者審査を受けて、競争をして採択をされてきた企業であるということも申し加えます。

記者B

リーバーの社長に伺います。登録された市民から得た情報は、このサービスが終了した後は、継続されてお使いになるか伺います。

(株)リーバー伊藤社長

例えば体温・症状チェックで得られたデータに関しては、リアルタイムに、保護者にお返しする取り組みを行っています。

具体例を挙げますと、「つくば市内で、発熱者の割合が増えてきてないか」「どういった症状の相談が増えてきているか」といった内容については、まず、データを入力してくれた皆様方にお返しして、予防に役立てていただくという取り組みを行っています。

基本的にはこういったデータに関しましては、私達は筑波大学と連携して、世の中や公衆衛生学的に役立てる情報のみを研究等に役立てていこうという考えを持っています。

記者B

ということは固有名称を出さないとしても、何か医療的な研究に役立てていきたいということですね。それから、個人情報を経営的に使うことはないという理解で良いか伺います。個人情報というのは、住所や収入ではなく、その人の健康に関わる個人情報についてです。

(株)リーバー伊藤社長

健康情報に係る個人情報に関しては、非常に高いセキュリティで、順守基準というものが守られる必要があると思いますので、私達社内でも、セキュリティポリシーや外部機関としてプライバシーマークを取得しています。個人情報に関しては、個人情報と識別されないような形で、統計情報として役立てることはありますが、いわゆるその個人情報を用いて、皆さんが心配しているようなことが行われる心配は一切ないと、ご認識いただけたらと思います。

記者B

私が心配したのは、この3カ月間のデータを用いて、この案件が終わった後、御社の方が市民の情報を、企業ビジネスやサービスに使うのではないかと心配をしていたのですが、それはないということですか。

(株)リーバー伊藤社長

基本的には、今回のデータを用いて、別のビジネス等で利益を得るということは、一切考えていません。

とはいえ現在、新しいエビデンスが、世界各国から報告されています。例えば今、日本中で流行っている新型コロナウイルスの型が変わってきたときや、早めにブースター投与（ワクチン投与）をしなければいけないといった情報が出たときには、今のファイザー型のワクチンを打った方に対して、早めに次のワクチン接種の情報等を届けるなど、そういった利活用に関しては、いわゆる公衆衛生の向上に寄与できるものと考えていますので、積極的に考えていきたいと思っています。

記者C

リーバーに伺いたいのですが、今回、全国の自治体で初めてつくば市が導入したということですが、これは他の自治体にも広げていくお考えはあるのか伺います。

もし広げていくというお考えがありましたら、例えば、学校などで同様のシステムを導入している他の自治体に、御社の方から働きかけていくのか。それとも先方からお声がかかるのを待っているのか伺います。

ワクチン接種は何年も時間を要するものではないと思いますので、よろしく申し上げます。

(株)リーバー伊藤社長

現時点で茨城県内の複数の自治体と、子育て世帯に対する健康不安の解消を目的にご契約いただいて、医療相談を提供しています。

今回、この新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応は、特に若者の世代に強く出るということが、はっきりとデータからも出ています。

そういった健康不安の解消に関しては、打った後のフォローアップを含めて考えていく必要があると、私自身は考えています。もちろん現在、小中学校、いわゆる教育委員会が導入している自治体もありますので、こういったサービスを始めましたという周知に関しては、私達からも積極的に働きかけて、少しでも、ワクチン接種率の向上に寄与できたら良いと考えています。

記者C

現在、具体的な話が進んでいる自治体はつくば市以外にはないか伺います。

(株)リーバー伊藤社長

現時点では一切ありません。

記者D

このリーバーで、チャット以外で実際のお医者さんが登録されていると思いますが、今何人ぐらいいらっしゃるか伺います。あと、お医者さんは全国に散らばっていると思いますが、今回つくば市に導入するにあたり、アプリがつくば市用にカスタマイズできるとか、実際のお医者さんにつなぐときには、市内のお医者さんにつながるようにするといった、何かしらの加工はされているのか伺います。

(株)リーバー伊藤社長

現時点で、340名あまりの医師の皆様方にご協力をいただいて登録いただいています。一方で、今回この健康相談、医療相談に関しましては、特につくば市民だから、つくばの医師が回答するという形ではなく、全国の医師の、いわゆる空いている時間、隙間時間をつくば市民やその他、つくばに関係のある方々に利用していただく形になります。

アプリのカスタマイズは、今回に関しては一切していませんので、いわゆる通常の一般のユーザーが例えばアップルストア、グーグルストアでダウンロードしていただいて、使っていただくことも可能になっています。

アプリの費用は、健康相談に関しては、通常、月額300円から500円の範囲で契約していただくと、家族を含めて相談し放題という形で利用することが可能となっておりますが、今回のアプリに関してつくば市民は、健康相談を含むワクチン手帳をダウンロードから3カ月間は基本的には無償で使えます。

記者E

市民への周知方法はどのように考えていますか、大規模接種会場で配布するとか、接種券をこれから配布する際には同封して、QRコードが入ったチラシを送るといったことを考えているのか伺います。

新型コロナウイルスワクチン接種対策室

大規模接種会場も含めまして、集団接種会場と個別接種会場それぞれに、接種後の経過観察の時間にこちらのチラシを配布して、そこで、インストールをしていただくことを想定しています。

記者F

今回のアプリの開発時間がどのぐらいかかったかということと、全国の自治体で最初につくば市を選んだ理由をリーバーの社長に伺います。

(株)リーバー伊藤社長

開発期間に関しては、構想から含めて、大体3、4カ月です。

なぜ初めにつくば市を選んだのかということですが、私達を選んでいただいたという思いももちろんあります。私自身、筑波大学の医学部を出て、医師としてつくば市民さらには茨城県民の皆様から、色々学ばせていただきました。医療従事者は皆そうだと思いますが、そういった経緯もありますので、まず、地元の皆様に、いわゆる恩返しをしたいという思いもありまして、今回、つくば市でまずは使っていただきたいと考えています。

記者F

先ほど質問が出ましたが、今回つくば市で使ってみて、その他全国の自治体からの引きというか、問い合わせを待つという形でしょうか。

(株)リーバー伊藤社長

実は体温チェック、症状チェックの機能についても、つくば市とつくばみらい市に、昨年6月にいち早く導入していただきました。そこでつくば市にお住まいの教員の皆様が、他の自治体に通っている経緯もあって、それで自然に茨城県内そして県外に広がっていた経緯もあります。今回もつくば市の皆様方が非常に便利だというふうに話していただければ、他の自治体からもお問い合わせいただけるものと考えています。

記者G

先程のご説明の中で、頭痛などの軽い症状の時には、自動チャットで回答して、重い場合には、ドクターが相談に乗るということでしたが、その軽い重いという判断は、どのように入力をしたら、判断されるのか伺います。

(株)リーバー伊藤社長

自動のチャットロボットである程度問診をしていただくと、アセスメント画面が出てきます。それを見て、ちょっと自分の症状と合わないなど、アセスメントより少し重そうだと感じたら、さらに詳しい問診機能に移っていただくことができ、そこで医師に直接相談できる形になっています。

記者G

そうすると自動のチャットロボットが答えを出してきて、その評価画面を見たところで、自分自身で、ちょっと体調が自分と合わないなと思ったら、もう1回医師に相談というボタンをクリックして、そこで相談をしてもらうといった感じでしょうか。

(株)リーバー伊藤社長

ご指摘の通りになります。基本的には、私達のサービスは医療相談のサービスになりますので、セルフケアやセルフメディケーションの一助にしてもらうというコンセプトで作っているサービスになります。そのため、基本的な情報に関しては提供いたしますが、それを採用して、医療機関に受診するかどうするかというところは、基本的にはご本人に任されるようなサービス設計になっています。

記者A

資料を拝見する限り、つくば市民は、医師への医療相談も3か月間は無料ということによろしいか伺います。

ワクチン対策室

アプリをインストールしていただいて、登録から3か月間は無料で使用していただけます。

記者A

全国の342人の医師の方が登録して対応されているというお話があったところですが、例えば夜中とかに具合が悪くなって相談することがあると思います。即座に返事が返ってくるものか伺います。

(株)リーバー伊藤社長

今340名程度の医師が登録されていますが、勤務医の先生方がほとんどを占めていまして、当直されている医師を含めると、夜中起きている医師が大体30名から40名ぐらいいらっしゃいます。

ですので、多少昼間より時間が遅れることはありますが、夜においても、大体30分以内に90%程度の回答を返すことができますので、比較的スピーディーに、医師からのアドバイスを受けられる状況がつくれていると自負しています。

■ワクチン接種の状況について

記者D

ワクチン接種の状況についてですが、資料の表を見ると、これまでの予定通り進んで行くように思いますが、今、国からのワクチン供給の見通しが見つからないなど混乱をしている自治体もあると聞きました。つくば市として今後どのような影響が出ると想定されているか伺います。

市長

今、少なくとも予約をした方についてはキャンセルしないでいけるよう調整をしていますが、例えばエッセンシャルワーカーの集団接種等の予約枠を調整する必要はあるだろうと思っています。

医療機関に再度、現在の予約枠の精査をかけていまして、その上で、今後の予約枠についてどうするかというのを、近々、医師会と協議をする予定です。

新型コロナウイルスワクチン対策室長

今、市長からも話がありましたが、これから予約枠についてどのような状況か精査をしまして、調整を行う予定であり、ワクチンがどのような状況になっていくかを確認したいと思います。

記者D

今のところ、想像できるのが、開始スケジュールなどが変わらないにしても、その終了の見込み時期が後ろにずれていくという感じでしょうか。

市長

茨城県では、国からのワクチン供給量が当初予定の7割になっている状況です。国からワクチンが、どの程度、いつ頃届くか見通せないと、一体どれくらい遅れるか正直見通せないとします。

市としては、できる限り早く実施したいと思っていますが、今後の供給量によると思います。

■東京オリンピック・パラリンピックについて

記者A

ホテルに宿泊するということですが、つくば市内かどうか。それからスイスの選手の皆さんの滞在中は、そのホテルは貸切りになるのか、それとも一般のお客さんも入れ

るのか伺います。

オリンピック・パラリンピック推進室

ホテルはつくば市内になります。他のお客さんとの分離に関しましては、フロアは貸切りとなります。レストランについても、一般のお客さんは入らないように、専用のレストランということで、分離するようになっています。

記者A

ということは一般のお客さんは、スイス選手が滞在中もいらっしゃるという認識で良いか伺います。

オリンピック・パラリンピック推進室

他のフロアにはいらっしゃいます。

記者F

スイス選手の事前キャンプがありますが、取材ポイントは作っていただけるか伺います。

オリンピック・パラリンピック推進室

そちらについては、茨城県と筑波大学の関係者と現在検討中です。

記者F

例えば筑波大学の陸上競技場や市内の公道、外で取材や写真が撮れるのかどうか伺います。

オリンピック・パラリンピック推進室

例えば陸上競技場ですと、筑波大学の方で、部外者の入構等を厳しく管理しています。練習の日々のスケジュールは公開しませんので、なかなか難しいと思います。

記者F

市民にアピールする意味も含めてご検討ください。

オリンピック・パラリンピック推進室

承知しました。

■高エネ研南側未利用地について

記者B

6月に高エネ研未利用地の調査特別委員会で、市でまとめられたサウンディング調査結果の12事業者の一覧表をもらいました。それぞれを見ていくと、かなり色々な分野に拡散していますので、今後、どのように絞り込むのなかなか難しいと思います。質問ですが、市長としては、あの場所を貸すなり売るなりする対象として、内容で選ぶのか、それとも売却なら、金額、幾らで買ってくれるのかのどちらを優先するか伺います。

市長

どういう形が望ましいかというものを、条件を示した上で、次に金額になるという、二段階が想定されます。

記者B

ということは、もともと売却するということができただけで、理想的には、URの方で買い戻してもらえれば一番良かったのしょうけれども。それがだめということで、推測ですけども、市長の頭の中は、できるだけ高く、40億円、66億円で買ってもらう。できれば、プラス幾らかで収入が増えれば良いと考えていると思いますが、従ってこの処分のそもそもスタートが、とにかく高く売ること出発していますので、その観点を気にしてしまうと、ちょっと脈絡がおかしくなるのではないかと思います。金額、つまり売却額なり賃貸額については、あまり重視しなくて良いということか伺います。

市長

先ほどお答えした通り、市として、どういうものが望ましいかというのを、色々いただいているご提案や議会の提言を踏まえて示した上で、その上での金額になりますので、その説明の趣旨をご理解いただければと思います。

終了